

事業名： 体育施設整備更新事業（体育施設耐震化）

生涯学習課 青少年・スポーツ振興係

政策	05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実								
施策	05 市民スポーツ活動の充実								
基本事業	01 スポーツ・レクリエーション施設の充実								
開始年度	平成24年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	非対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
新耐震基準（昭和56年6月）以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設（体育館）	
手段（事務事業の内容、やり方）	
昭和56年以前に建設された耐震診断が必要な体育施設について耐震診断を行い、その結果、必要に応じて耐震補強改修を行う。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
利用者が安全に体育施設を利用できるよう、耐震化する。	

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	新耐震基準（昭和56年6月）以前に設計、建築された棟を有する耐震診断が必要な体育施設数	館	0	3	3	3
対象指標2						
活動指標1	耐震診断を行った体育施設数	館	0	1	1	2
活動指標2						
成果指標1	耐震改修方法等の検討が終わった体育施設	館	0	0	1	1
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	7,644	6,552	119,500
正職員人件費(B)		千円	0	401	391	1,174
総事業費(A+B)		千円	0	8,045	6,943	120,674

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	市民体育館の耐震改修工事の実施設計	・市民体育館耐震改修工事実施設計委託料 6,552千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
市民体育館、大麻体育館及び青年センターは、いずれも耐震化が必要な昭和56年以前に建設された建築物であり、利用者の安全性の確保のため、また避難所施設としての機能維持のため、耐震診断とその結果に応じた耐震化を進める。	
事業を取り巻く環境変化	
耐震化が必要な体育施設は、平成18年度から指定管理者制度を導入した。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 妥当性が低い	理由 根拠 耐震化が必要な施設にかかる事業であり、妥当である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input type="radio"/> 貢献度大きい <input checked="" type="radio"/> 貢献度ふつう <input type="radio"/> 貢献度小さい <input type="radio"/> 基礎的事務事業	理由 根拠 利用者の安全確保を図り、活動場所を提供することにより、スポーツ活動の推進に貢献するものである。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 上がっている <input checked="" type="radio"/> どちらかといえば上がっている <input type="radio"/> 上がらない	理由 根拠 耐震化が必要な施設について、順次実施している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="radio"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="radio"/> 成果向上余地 中 <input type="radio"/> 成果向上余地 小・なし	理由 根拠 耐震化により、施設を長期にわたって安全に使用することができ、スポーツ活動の場の提供が継続できる。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する方法はありますか？	
<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> なし	理由 根拠 耐震診断に基づく改修を行うことになるため、コストの削減は難しい。